

19世紀におけるブラジルの独立および共和制移行後の法典化

著者	二宮 正人
雑誌名	国際哲学研究
号	別冊4
ページ	34-46
発行年	2014-08-01
URL	http://doi.org/10.34428/00008165



19 世紀におけるブラジルの独立および共和制移行後の法典化

二 宮 正 人

1. 大航海時代のポルトガルとスペイン

ヨーロッパの最西端に位置するポルトガルと隣国スペインの人々が、地球が円球であるか否かも定かでなく、航法装置は磁石程度のみであった時代に約 300 トン前後の帆船を操って果てしない大海原に乗り出していった。そのためにポルトガルのエンリケ航海王子はサグレスに航海学校を設立し、海員の養成に努めた。中世からの迷信で、水平線の果てでは瀧のごとく海水が落下していると教えられていた時代の人々が未知の海に乗り出す勇気を得た理由のひとつは、一攫千金を夢見た経済的なものであった。1453 年に当時東ローマ帝国の首都であったコンスタンチノーブル（現イスタンブール）がイスラーム教徒に攻略され、シルクロードを通じた東西の貿易が不可能となった。東洋からの多くの物品のほか、ヨーロッパ人が肉食を好むことから、獣肉を保存するためには塩のみでは不十分であり、肉桂、胡椒等の香辛料を中国やインドから輸入する必要があったが、陸路が遮断されたことから、海路を求めることになったのである。

スペイン王室（正確には「カトリック王」とよばれていたカスチーリャとアラゴンのフェルナンド王とイザベル女王）は、イタリアの航海家コロンブスに資金を提供し、彼が率いる 3 隻からなる船団が西方へ航海を続け、1492 年にカリブ海の島（現ドミニカ）に到着したものの、インドに到達したと信じて、先住民をインディアンと呼んだことは有名なエピソードである。同時期にポルトガルはアフリカ沿岸を左舷にとらえつつ南下し、喜望峰を回り、タプロバナ（現スリランカ）を経てインドのゴアに到達した。この頃から両国の間で先占の法理に関する争いが始まったが、両国ともカトリック教国であったため、ローマ教皇アレクサンドロス 6 世の調停の下に 1494 年にトルデジヤス条約が締結され、将来「発見」されるべき新たな土地を両国で東西で二分してしまったことは、後にオランダやイギリスなどとの間で争いになる源となった。ブラジルは北は現在のパラ州ベレン、南はサンタカタリナ州ラグーナで東西に分割されていた。日本も明石あたりで東西に分割されていたことはあまり知られていない。ブラジルが「発見」されたのは 1500 年のことであり、以来 3 世紀以上にわたってポルトガルの植民地とされた。

ポルトガルは 12 世紀に建国された小国であり、スペインも統一される以前は上記カスチー

リャやアラゴン、グラナダといった、いくつかの小国によって構成されていた。歴史は若干古いものの、7世紀に及ぶイスラーム教徒の追放が実現されてからの建国であった。イベリア半島における法の歴史は、古くはケルトやローマに遡る。ローマ軍団がガリア（フランス）を平定し、イスパニアを席捲し、ローマ人の常識からは地の果て（Finisterrae）ともいうべき、ルジタニアまで版図を拡大した。彼等の言語たるラテン語も、そしてまた法律も、ローマから遠距離にあつて、年月を経るとともに現地化が著しくなり、イスラーム教徒がイベリア半島を占拠してからは、多くの面でその影響を受けることになった。建国後のポルトガルは独自の法律を定めたが、もっとも長期にわたって行われた法律はスペインで制定されたフィリッピナス王令集であった。

ポルトガルの歴史に残る主な王令集としては、まず1446年にアフォンソ5世によって公布されたアフォンシナス法典が挙げられる。その編体は教会法（カノン法）大全の方式にのっとり、第一編（行政、司法組織）、第二編（教会、王権、貴族、外国人）、第三編（民事訴訟手続）、第四編（民・商法）、第5編（刑法・刑事訴訟法）の5編で構成されていた。次に著名なのは、1512年にマヌエル王によって公布されたマヌエリナス法典である。これは、アフォンシナス法典を改訂したものであり、ここではローマ法、教会法、慣習法は補助法として扱われ、王権に基づく諸法（Leis Extravagantes）が法典を補完する重要な法律となった。これ等の諸法は、1569年にセバスチアン王によってセバスチアナス法典として編纂された。ちなみにセバスチアン王は、1580年にアフリカでイスラーム教徒と戦闘中に行方不明となり、最寄の親戚がスペインのフィリッペ2世であったことから、同年から1640年まで、ポルトガルとスペインは同じ王冠の下に統一されることになった。そして、1603年にフィリッペ2世の治世中に公布されたのが、上記フィリッピナス法典であった。この法典は、スペイン、ポルトガルのみならず、ブラジルや他の米州大陸、そして遠くアジアのフィリッピンを含むすべてのスペイン植民地において行われた。ローマ法、教会法、西ゴート族法の顕著な影響を受け、その編体は第一章（司法組織）、第二章（カトリック教会と国家の関係）、第三編（民事訴訟手続）、第四編（債務、相続、親権、家族、物権）、第5編（刑法、刑事訴訟法）から構成された。なお、フィリッピナス法典の法源は次のような諸法および判例を基礎にしていた。移入・外国法としては、ローマ法があり、それらは法律、平民法、政務官の公示、法律家の意見、元老院の命令、皇帝の勅令等であった。また、カトリック教会のカノン法、なかんずくグラチアノス法令集、教皇グレゴリウス9世、ボニファシウス8世、クレメンテ5世等の諸法令および西ゴート族法におけるフエロ・フスゴ、シエテ・パルチダス（七部法典）であった。そして、国内法としては、慣習・慣行、地方法、一般法、上記アフォンシナス法典、マヌエリナス法典、セバスチアナス法典および判例としては、カーザ・ダ・スプリカソン（最高法院）の判決、コルテス（立法院）

〈法〉の移転と変容

の決定等によって構成されていた。

フィリッピナス法典はこのように整備された優れた法体系であったため、ポルトガルが1640年にスペインから独立した後も、1643年のジョアン4世の公布令によって継続が承認され、さらに17、18世紀にかけては、同法典の他に多くの諸法が公布された。もっとも、これ等ポルトガル王国の法令集成は、一般法として主として私法領域で適用され、植民地行政の公法領域では、譲許状、王令、総督規約、勅許状、最高法院の判決なども適用された。

ブラジルは、独立後に皇帝ペドロ1世が下した1823年10月10日付勅令によってフィリッピナス法典における民法および民事訴訟法の一部を行うことを規定し、それらは1916年民法典の公布まで一世紀近くも継続した。

2. 独立後のブラジル帝国時代の立法作業

植民地時代のブラジルは、フランスとオランダによって3度にわたる局地的侵略の試みがあったものの、いずれの場合もポルトガル・ブラジル植民地軍の反撃によって奪還に成功した。いずれかの占拠が継続していたならば、ブラジルは現在とは異なる言語、法律、文化体系を形成することになっていたことは想像に難くない。独立に至るきっかけは、18世紀末からミナスジェライス州を中心に陰謀が発覚するなど、随所でくすぶり始めてはいたが、1807年にポルトガルがイギリスとの建国以来の同盟条約に基づいて、ナポレオンによるイギリスに対する大陸経済封鎖への参加を拒否したことによる。ピレネー山脈のフランス側に待機していたジュノー元帥率いるフランス軍は、スペインが通過を黙認したこともあり、イベリア半島を数週間で横断して、ポルトガル国境に迫った。一説によれば、行軍に疲れたフランス軍を迎え撃つポルトガル軍は訓練・休養も十分で、兵器も最新式であり、弾薬も大量に貯蔵していたことから、互角以上に戦える状態にあったとのことである。しかし、フランス軍接近の報に浮き足立った女王マリア一世は認知症患者であり、摂政のジョアン6世や貴族、高級公務員およびそれらの家族や使用人からなる約1万5千人の亡命者はリスボンを放棄し、浮かぶ舟艇をすべて徴発して海上に逃れた。それらの船舶には荷物を積み込む時間も空間もなく、箱詰めにした王立図書館の稀少本を始めとする多くの文物が埠頭に置き去りにされた。彼らはイギリス本国への亡命を希望していたが、好むと好まざるに拘わらず、イギリス艦隊に護衛されて、約2、3週間でサルバドル経由リオデジャネイロに到着したのは、1808年3月8日のことであった。当時は寒村ともいえるべき植民地ブラジルの首都が突如として、本国ポルトガルの首都に遷都されたのであった。それに伴う多数の王令が発せられ、植民地時代には鎖国を強いられ、本国以外の国との交流が禁止されていたブラジルにおいて開港および貿易の自由が宣言された。のみ

19 世紀におけるブラジルの独立および共和制移行後の法典化

ならず、国家機能を整備するための様々な措置がとられ、最終的にはポルトガル・ブラジル・アルガルヴェ連合王国となった。ただし、ポルトガルは長期にわたるイギリスとの貿易赤字に苦しんでおり、その支払いはミナスジェライス州で産出されていた膨大な量の金でも賄いきれなかったことから、リオデジャネイロのインフラ整備のためには、ユダヤ系ロスチャイルド財閥から計 200 万ポンドの借入れを行わざるを得なかった。この債務は独立承認の代償として、後日ブラジルが肩代わりし、今日まで続くブラジルの対外債務の嚆矢となった。

その間にナポレオンはワーテルローの戦いで破れ、1815 年のウィーン会議の結果、最終的にはサンタヘレナ島に流され、そこで亡くなるが、ポルトガル王室は 1821 年 4 月までブラジルにとどまった。そして、本国の政治的要請によって帰国するにあたっては、王太子ペドロをブラジル総督として残すが、彼は政にあまり関心を示さず、むしろ当時すでに活発化していた独立運動の志士たちに懐柔され、最終的には 1822 年 9 月 7 日にブラジルの独立を宣言し、ブラジル帝国が成立した。他の米州諸国は独立後にそれぞれが共和制をしいたが、ブラジルのみは、独立宣言者がポルトガル王太子であったことから帝政を選択した。また、植民地時代から継続していた大農園におけるサトウキビやコーヒーのモノカルチャー、奴隷制度による労働力の確保を継続するためには、民主主義に基づく共和制よりも君主制のほうが好都合であった、ともいわれている。

2.1. 1824 年欽定憲法

しかし、フランス革命以降の当時の風潮としては、専制君主制を採用することは困難だったため、新国家の基礎を固めるためには、まず立憲君主制の礎となる憲法を作成する必要性が生じた。そこで、制憲議会が召集され、憲法草案が作成されたが、その内容は民主制を重んじ、国会の解散を認めず、国会で決議された案件に対する皇帝の拒否権も一時的なものとなされ、国軍は皇帝に対してではなく、国会に対して忠誠を誓う、というものであった。皇帝は自らの権力を制限されることを好まず、制憲議会が国家に脅威をもたらしている、として強権を発動して解散させ、自らが信任する十人委員会を任命して、40 日以内に「国民と皇帝にふさわしい」憲法草案を作成するよう命じた。

そして、1824 年 3 月 24 日に 179 条からなる初代ブラジル憲法が公布されるが、これは民主的な手続きを経たものではなく、いわゆる欽定憲法であった。これによれば、ブラジルは立憲君主制、すなわち、世襲制の皇帝を推戴し、国民の代表を選出し、憲法を遵守する（第 3 条）、というものであった。皇帝の意思としては専制君主制を希望したが、時代の要請によってそれは不可能であった。代わって採用されたのは、三権分立主義ではなく、調整権なる第四の権力を加えたものであった。調整権は、皇帝自身のことであり、独立した権力であることによって、

〈法〉の移転と変容

他の三権が決めた事項を、覆すことを可能にするものであった。したがって、この憲法の特徴としては、調整権を設けたほか、皇帝が任命する国家審議会、皇帝の国会解散権、皇帝と上院への権限集中と下院の権限縮小が挙げられる。すなわち、憲法は四権主義を採用したが、第一は皇帝自身の調整権、第二は皇帝および皇帝が任命する首相による行政権、第三は国民によって選出される有期の下院議員による下院および皇帝が任命する終身制議員からなる上院、そして第四が司法権であった。調整権は、他の三権の調和を図るものとして説明されたが、実質的には行政権とともに皇帝が国家元首であることを強調するに過ぎず、専制君主であることの偽装であったと言ってよい。また、皇帝は立法権の一部も勅令や規則制定権によって有しており、司法官の任命権も含めて、国家四権のすべてを把握していたと言っても過言ではない。

また、皇帝は神聖にして不可侵とされ、あらゆる責任から免除されていた。なお、カトリック教会の長としても君臨し、出生および死亡登記に関わるあらゆる法的効果は教会の管理の下におかれていたことから、カトリック教徒のみが登記の対象となっていた。政教は一体であり、信教の自由が認められるのは、外国から移民が導入される、第二帝政期になってからのことである。

注目に値するのは、1824年憲法第179条補項18の規定である。正義と衡平の原則にのっとり、可及的速やかに民法典と刑法典を編纂すべし、とされていた。両法典編纂の必要性は、独立後のブラジルが近代国家として法体制を確立するために不可欠であるとして早くから唱えられていたが、この規定によって緊急な義務とされたものの、実現には長い道のりを経なければならなかった。

1824年欽定憲法公布後10年を経て、補足法による部分的改正が行われた。主な点は、3人制執政制度が1人制に代わったこと、上院議員の終身制の廃止、国家審議会の廃止、皇帝による任命制の各県審議会が選挙によって選ばれる議員によって構成される県議会に代わったこと、等が挙げられる。ただし、皇帝による県知事任命制に変化は見られなかった。県の州への名称改変と知事の選挙による選出は、共和制の公布を待たなければならなかった。

2.2. 1827年8月11日勅令によるサンパウロ・オリンダ両法科大学設立

ポルトガルによる植民地統治においては、スペインとは異なり、最高学府が設置されることはなかった。のみならず、学校教育もカトリック教会が若干の初等学校や神学校を設立したとと、軍関係のものを除いては300年の植民地統治を通じて、ほとんどなかった、と言ってよい。その意味では、独立後の両法科大学の設立は画期的なことであった。当時の教授陣はほとんどがポルトガルのコインブラ大学出身者で占められており、今日においてもその伝統を一部で受け継いでいる。なお、比較法的な影響としては、サンパウロはフランス、オリンダはドイツ

19 世紀におけるブラジルの独立および共和制移行後の法典化

ツに傾注していった。国立の単科大学であったサンパウロ法科大学は、19 世紀後半から 20 世紀前半に設立された工科大学、医科大学、農科大学とともに、1934 年に新設された哲学・理学・文学大学（師範大学）とともにサンパウロ州政府に移管され、サンパウロ総合大学となった。オリンダ法科大学は現在ではペルナンブコ連邦大学の一部となり、首都レシフェに移転し、レシフェ法学部と呼ばれている。いずれの大学も、独立後のブラジルの立法作業に顕著な貢献を行った。そして 19 世紀末から 20 世紀前半の法学士万能主義の時代においては、医師やエンジニアといった専門技術部門を除き、裁判官、検察官、弁護士、教授といった法学者のみならず、政治家、外交官、行政官、企業家、新聞記者、教師といった、あらゆる分野における職業人の揺籃となった。ある教授によれば、サンパウロ法学部は単に法律家を養成するのではなく、社会のあらゆる部門に適応する人材を育成する万能学部である、と言明したが、10 名の大統領を含む様々な分野の指導者たる人材を送り出していることから、その意味が理解できよう。

2.3. 1830 年刑法典および 1832 年刑事訴訟法典

1824 年欽定憲法は公布されたものの、他の下位法の制定が実現するまでは、既存のポルトガル統治時代からの法律に頼らざるを得なかった。そこで、まず 1827 年にベルナルド・ペレイラ・デ・ヴァスコンセロスおよびジョゼー・クレメンテ・ペレイラが皇帝の命により草案作成を委嘱され、最終的には 1830 年 12 月 16 日付勅令で帝国刑法典が裁可され、1831 年 1 月 8 日付けで発効した。

新法は、1810 年フランス刑法、1824 年米国レイジアナ州刑法典草案の影響をうけたものとされたが、量刑の規定のみに重点をおいていたことから、早速賛否両論がたたかわされた。これは米州諸国における最初の刑法典であり、その後スペインの 1848 年、1850 年、1870 年の法律を通じて、他のラテンアメリカ諸国の法律に影響を与えたものとして評価されている。

同法典は 313 条からなり、総論と各論における 4 編に分けられている。まず、第一編（第 1 条から 67 条）は犯罪と罰、第二編（第 68 条から 178 条）は公的な犯罪、第三編（第 179 条から 275 条）は私的な犯罪、第四編（第 276 条から 313 条）は警察が関わる犯罪、とされた。罪刑法定主義ののっとり、犯罪と罰則のバランスに考慮し、刑が犯罪を行った本人のみに限定される、としていた。理論的には、当時のイタリアの刑法学者ベッカリアの影響が見られるが、過失犯罪に関する規定が欠如していることが早くから指摘されていたところ、1871 年 9 月 20 日法律 2033 号によって補足された。

量刑の種類としては、絞首刑、強制労働、拘留、各種追放刑、科料、公務員職の剥奪（参政権を含む）等が規定されていた。また、奴隷については、主人の財産、すなわち「物」という規定がおかれた一方、犯罪を行った場合には「人」として裁かれることになっていた。また、

〈法〉の移転と変容

1824 年欽定憲法において残虐な刑が禁止されていたことから、鞭打ち、拷問、焼きごてによる身体への刻印等の刑罰は規定されなかった。

1830 年刑法典が手続の規定をおいていなかったことから、刑事訴訟法典の作成が急がれ、1831 年にアウベス・フランコの草案が議会で提出され、1832 年 9 月 29 日に公布された。それまでのポルトガル法が、抑圧的、非人道的であったことから、イギリス法とフランス法をモデルにして作成された、といわれており、両者を勘案した中間的な法律となった。画期的な規定は人身保護令（HABEAS CORPUS）の導入であった。すなわち、同法典 340 条において、史上初めてこの規定がおかれた。すなわち、自分自身または他の市民が当局によるいわれの無い拘留、または自由を束縛される恐れのあるときは、その者のために人身保護令の適用を申請することができる、というものであった。また、1841 年には警察に司法的な役割を与える法律（1841 年 12 月 3 日法律 261 号）が制定されたが、30 年後に 1871 年 9 月 20 日法律 2033 号によって廃止された。

2.4. 1850 年商法典

19 世紀における商法に関する規制は、1808 年におけるポルトガル王室のブラジルへの亡命とともに、商・農・工・航海評議会が任命され、カイルー子爵が商法典の編纂を委嘱されたが、実現にいたるのは独立以後のことであり、3 段階に分けて行われた。まず、1822 年から 1850 年にいたる第一期においては、それまでのブラジルにおいて商法の基礎となる法律、規則が存在しなかったことから、外国法に頼らざるを得ず、1807 年フランス商法典、1829 年スペイン商法典、1833 年ポルトガル商法典が参考にされた。第二期においては、1850 年商法典が法律第 556 号として公布され、1851 年 1 月 1 日に発効した。その制定のためには 1831 年に法務大臣によって任命された委員会が検討を行った。その対象にされたのは、商人、商業契約、海上運送契約および破産であった。委員会は自らの経験および上記 3 か国の法律を参考にしたが、結果としての 1850 年商法典はそれらの法律の引き写しではなく、独自の特徴をそなえたものであったことから、1862 年アルゼンチン商法典を始めとする南米諸国の商法典の作成に影響を与えたものとして評価されている。

1850 年商法典は、第一編が一般商行為、第二編が海上における商行為、第三編が破産と商行為における司法の関与という単編から構成されていた。単編第 27 条において、同法典の施行に必要な規則を制定することが予見されており、それに基づいて、1850 年 11 月 25 日に規則 737 号および 738 号が制定された。前者は手続き、執行、控訴について規定し、後者は商業裁判所および破産手続きについて規定した。

共和制移行後の 1890 年に大統領令 917 号によって、単編の部分改正が行われたが、この頃

19 世紀におけるブラジルの独立および共和制移行後の法典化

からすでに商法典の全面改正の必要性が指摘されていた。1916 年民法にいたる立法過程では、草案によっては民商法典が制定される可能性もあったが、それは実現せず、1919 年有限会社法、国際条約批准による 1923 年手形小切手法、1976 年株式会社法等等、一世紀半に及ぶ間に数多くの特別法による改正が行われた。21 世紀になって全面改正された 2002 年民法は会社法に関する編を設けたことから、民商法的な性格を有するが、1970 年代以降、四半世紀以上もかけて法案の審議が行われたことから、IT や電子取引等に関する現代的な規制はすべて特別法に委ねられることになった。なお、1850 年商法典は完全に廃止されたわけではなく、現在でも効力を有する若干の部分が存在する。

2.5. 奴隷解放に関する一連の法律

植民地時代および帝政時代のブラジルはサトウキビ、鉱山開発、コーヒーといった労働集約的な産業に依存しており、工業化は第一次世界大戦の時期を待たねばならなかった。先住民は遊牧民族的な生活をしていたため、労働になじまず、鎖につないで鞭打ちをしたところで、反発するばかりで労働の役に立たなかった。先住民を奴隷から解放する試みは、1611 年の法案にまで遡ることができるが、実現には至らなかった。

そこで、イギリスをはじめとする各国の奴隷商人が暗躍し、大西洋の対岸のアフリカから大量の奴隷が連行された。1850 年までに入国した黒人奴隷の総数は約 350 万人とも言われているが、病死や海難で死亡した者も多く、更には共和制に政体移行した際に、ブラジルがかつて奴隷制度を有していたことは恥辱だとして、奴隷貿易に関する多くの資料が廃棄されるにいたったことから、正確な数字は不明である。中には逃亡して集団を結成し、農園主に反抗する者もいたが、大部分は運命に従順で、よく働き、また女性は多産型で混血によるブラジル民族の形成に貢献した。ブラジルが独立してヨーロッパからポルトガル人以外の国籍者が移民として入国するまでは、少数の白人、多数の黒人、先住民が入り混じって混血者が生じていったのである。白人支配者は奴隷に対して、従来の宗教を捨て、カトリック教への改宗を迫ったが、彼らは面従腹背でアフリカ土着の宗教をカトリック教に偽装して自らの信仰を継続して持ち続け、それが現在ではブラジルのあらゆる社会階層に信者を有するマクンバ、すなわちブードウ教となっていることはあまねく知られている。また、黒人女性は乳母としても白人支配階級の家庭にも受け入れられ、白人の子どもたちの寝物語において知らず知らずのうちにアフリカの文化や宗教を教え込み、ブラジル人の特徴である寛容性を育んでいった。食文化についても、奴隷を大量に受け入れた東北部を中心にアフリカの影響が今日までも色濃く残存している。

イギリスはブラジルの独立後において、債権国としての影響を及ぼし続け、1845 年にはアベルディーン外相の命令の下に、イギリス艦隊は公海、ブラジル領海の区別なく、奴隷船を拿

〈法〉の移転と変容

捕して連行し、船長以下の乗組員を処罰、「積荷」の奴隷を解放できることになった。当時のブラジルのエスタブリッシュメントであった農園主の不興を買うことになる奴隷解放は、皇帝ペドロ2世にとって非常にデリケートな政治問題であったが、結局はイギリスの外圧、国内の解放論者の圧力に屈して解放を行なわざるを得ない結果となる。

まず、公布されたのは、「エウゼビオ・デ・ケイロス法」として知られる1850年9月4日法律第581号であり、奴隷の海上輸送を禁じるものであったが、農園主の反対によって効果が上がらず、次の「新生児解放法」として知られる1871年9月28日法律の公布まで20年以上の歳月を必要とした。また、その次の法律は「60歳法」として知られる1885年9月28日法律第3270号であるが、これは60歳ないし65歳に到達した奴隷は、農園主に対する賠償として更に3年間の労働に服した上で解放される、というものであった。当時のブラジルの平均寿命は40歳前後であり、60歳まで生き延びた奴隷は、体力もなく労働には耐えられないので解放も致し方ない、ということが説明された。

ブラジルにおける奴隷制度に終止符を打ったのは、「アウレア法」として知られる1888年5月13日法律であった。皇帝ペドロ2世が外遊中であったことから、摂政イザベル皇女の署名によるものであったが、農園主の全面的な不興を買い、一年半後には、軍事クーデターによって帝政は覆され、共和制が制定される主たる原因となった。

2.6. 1916年民法典の編纂について

民法典の編纂は、他の法律に比べて遅れて着手されたが、何人かの著名な法学者に草案作成が委嘱され、次のような編纂事業が行われた。

まず、帝政時代の司法大臣ジョゼー・トマース・ナブッコ・デ・アラウージョが当時の法学界の泰斗とされていたアウグスト・テイシェイラ・デ・フレイタスに草案作成を、ラファエッテ・ロドリゲス・ペレイラをコメンテーターに委嘱した。それに基づき、まず1857年にフレイタス草案（Consolidação das Leis Civis）が作成され、次いで、1860年から5年かけて、フレイタス仮案（Esboço）が作成された。特筆されるべき後者は4908条にわたる力作であったが、統一民商法典の形式をとっていたため、単独民法典推進派の強い反対によって実現できず、またフレイタス自身も病身のため作業を継続することができなかった。しかし、これは隣国アルゼンチン、ウルグアイや他の中南米諸国の民法典編纂に強い影響を及ぼしたことが知られているのみならず、施行されていればドイツ民法典に先んじる法律となっていたはずである。

次に統一民商法典に反対の立場をとっていたナブッコ・デ・アラウージョ自身が草案編纂に着手したが、1872年に総則を作成したのみで病没した。その作業は法学者であり、勅撰上院議員でもあったジョアン・フェリシオ・ドス・サントスが継続し、単独民法草案として1881

19 世紀におけるブラジルの独立および共和制移行後の法典化

年に 2692 条からなるブラジル民法草案（Apontamentos para Projeto do Código Civil Brasileiro）を政府に提出したものの、不完全であるとの理由で葬られた。以上が帝政時代の立法の試みである。

共和制発布後、1891 年に統一民商法典推進派であるエルクラノ・イングレス・デ・ソウザが非公式に私法典案を作成し、政府に提出したが、容れられなかった。そこで、共和国初代法務大臣マヌエル・フェラス・デ・カンポス・サーレスは、保守派として知られるレシフェ大学出身の法学者アントニオ・コエリョ・ロドリゲスに 3 年以内に民法草案を作成するよう委嘱した。ロドリゲスはその作業に集中するためにスイスに在住し、1893 年には A 草案を提出したが、国外で作業に従事したことがたが祟り、同草案がドイツ民法やスイス民法草案に配慮せず、フランス法を主として参考にしたため、外国法の引き写しであって、ブラジルの国情に適応しない、という理由で反対された。

その後、カンポス・サーレスは共和国第 4 代大統領に就任し、1899 年にレシフェ大学教授クロービス・ベヴィラックアに民法草案の起草を依頼したところ、8 か月で草案が提出された。ときの法務大臣エピタシオ・ペッソアは 1900 年に 5 名の著名な法律家を委員に任命して、草案の検討を命じた。また、議会の下院も 1902 年にシルビオ・ロメロを委員長とする 21 名からなる特別委員会を任命した。なお、連邦上院も委員会を任命して検討を行ったが、反対派のルイ・バルボーザと肯定派のカルネイロ・リベイロ両上院議員はそれぞれ 1904 年と 1905 年に REPLICAS と称する意見書を提出し、議会の場において熾烈な議論が交わされた。草案提出者のベヴィラックアも、1906 年に PROJETO と呼ばれる文書を提出して、自らの立場を擁護した。このようにして、政府および国会における審議に 10 年以上の年月が費やされたが、議会は 1915 年にこれまでの草案を民法案に格上げして最終審議に入った。そして、それは 1916 年 1 月 1 日付法律第 3071 号として公布され、翌年 1 月 1 日より施行された。

民法典としての構成は、まず序法として国際私法の規定がおかれ（当初は本国法主義を採用していたが、1942 年になって属地主義に改められ、2002 年民法施行後も、「ブラジル法における法の適用通則」と名前を変えて存続している）、総論として、人、物、法律行為に関する規定がおかれ、次いで各論として、家族（婚姻、その効果、夫婦財産制、婚姻の解消および子の保護、親族関係、親権、後見、管財、不在者の規定等）、物権（占有権、所有権、時効、隣接権等）、動産、不動産、担保物権、質権、債権、契約、売買、貸借関係、不法行為、相続に関する各規定が全部で 1807 条にわたって規定された。

家族法、相続法においては当時の家父長主義に基づく規定が採用されていた。妻は準禁治産者として扱われ、職業に就いたり、商業を営む場合も夫の許可を必要としていた。また、共和制においては、政教分離が謳われていたものの、カトリック教会の影響が強かったことによっ

〈法〉の移転と変容

て、離婚は憲法によって禁止され、民法典も当然にそれを踏襲していた。その後、男女平等意識の高まりにより、1960 年には「既婚女性規約」が作成され、多くの不平等規定が改訂されたが、離婚禁止規定は 1977 年に憲法が部分的に改正されるまで待たなければならなかった。

また、民事訴訟手続きについては、1876 年にサンパウロ大学教授アントニオ・ジョアキン・リーバスが既存のフィリピーナス法典（第三編）および諸法（Leis Extravagantes）を編纂して統合民事訴訟法集（Consolidação das Leis de Processo Civil）を作成したが、民事訴訟法典への大きな動きは見られず、最終的には 1939 年に完成し 1940 年から施行された。その後、サンパウロ大学教授アルフレッド・ブザイジを中心とする委員会によって 1973 年に現行民事訴訟法典が編纂されたが、それからすでに 40 年以上が経過しており、現状に適応させるために改正作業が進行中である。

3. 共和制への移行後の立法作業

前述のごとく、全面的奴隷解放令であるアウレア法の公布によって、一気に共和制移行への機運が高まり、同法から僅か一年半で、軍事クーデターによって帝政は終了した。政体の変更によって、直ちに制憲議会が召集され、上院議員ルイ・バルボーザの協力の下、アメリカ合衆国憲法の強い影響を受けて草案が作成された。その後、制憲議会における審議を経て、1891 年 3 月 25 日ブラジル合衆国憲法として公布された。共和制、連邦制および大統領制が採用され、各州の自治権も広く認められていた。帝国憲法と根本的に異なる点は、調整権の排除、政教分離による信仰の自由が保障され、投票権は 21 歳の男子に拡大され、すべての選挙による公職は直接投票によって行われることになった。また、司法制度については連邦、州の二元的裁判所の制度が採用され、今日に至っている。

1891 年初代共和国憲法が公布されてから 120 年以上の年月が経過したが、その間、ブラジル憲法は 5 回にわたって全面的に改正された。帝政憲法、初代共和国憲法、1934 年、1937 年、1946 年、1967 年、1988 年の各憲法であり、ブラジルでは独立以来 7 回にわたって新憲法が公布されたことになる。すなわち、社会的情勢、政治情勢等に大幅な変化があった場合、それらに基づいて直ちに憲法改正を行い、新しい秩序に対応するのを旨とする考え方である。

そして 1940 年には刑法典、それに続いて刑事訴訟法典が施行された。

ブラジルでは 1930 年に選出された大統領が、リオ・グランデ・ド・スール州から軍を率いてリオデジャネイロに到着したジェツリオ・バルガスによって就任を阻止され、バルガスはまず臨時政府の首班に、次いで大統領の座に就いた。これを違憲としたサンパウロ州は、1932 年 5 月に行われた法科大学学生有志が主催する演説会において提唱された護憲革命に踏み切

ったが、他州が後に続かず、装備、人数ともに圧倒的に優勢な連邦軍の進撃に3か月で敗退し、首謀者は国外に亡命・追放となった。ただし、連邦政府はこの政治的な動きをを無視することはできず、1934年には制憲議会を召集し、新憲法を制定した。バルガスは15年間にわたって政権の座にあり、1937年には、1934年憲法を廃棄し、「新国家」と称する全体主義的体制を樹立させ、それに基づく1937年憲法を国会に承認させたが、間もなくこれを閉鎖し、大統領令による立法を行った。民衆の支持を得るためには手段を選ばず、その一環として1927年のイタリア労働憲章を丸写しにした1943年労働統合法を大統領令によって施行した。

第二次世界大戦中、バルガスは枢軸国との国交断絶を行い、1942年8月には若干の空海兵力とともに陸軍一個師団をイタリア戦線に派遣し、連合国側に組した。1945年5月には欧州において戦争が終結したが、領土内に米軍を駐留させるためには、戦時体制であることが憲法の規定によって必須とされていたためであったため、同年6月6日に対日宣戦布告を行ったが、当時の日本は沖縄戦の最中であり、日本においても、またブラジルにおいてもそのことに留意する者はほとんどいなかったといつて良いが、サンフランシスコ平和会議において、ブラジルは戦勝国の一員となった。欧州派遣軍の帰国とともに、民主主義のために戦ってきたにもかかわらず、母国には独裁政権が存続していることに矛盾を感じた佐官級将校たちの画策によるクーデターによってバルガスは政権の座を追われた。

民主主義の復活の象徴として1946年には制憲議会が召集され、新大統領が選出されるものの、バルガスは1952年の選挙で再度大統領に返り咲くが、1954年8月の政変で自殺に追い込まれた。1964年の軍事クーデターで大統領の座を追われるジョアン・グラールは、バルガスと同郷の後輩であり、信奉者でもあった。

1943年労働統合法はバルガス政権の遺物であるが、労働者優遇措置はますます強化されて今日に至っている。三審制の連邦特別裁判所である労働裁判所もバルガス時代に設立されたものであり、毎年新規案件が約150万件提訴されるにいたっている。労働者は弱者として扱われ、被告である企業側は、訴えに対して立証責任を負わされていて、あらゆる書証、証人を集めて原告の論拠を打破しないかぎり、敗訴に追い込まれることが多い。

第二次世界大戦後のブラジルの立法については、企業法、独禁法、金融法などについては、米国の影響が色濃くなってきている。法律によって、比較法的な影響が異なることは言うまでもないが、上記労働法のごとく、ある一国の法律を丸写しということは、最近では行われていない。

文献

BEVILACQUA, Clovis, *Codigo Civil dos Estados Unidos do Brasil commentado por Clovis Bevilacqua*, Rio de Janeiro, 1940

志村博志編「ブラジル六法全書」二世社、サンパウロ、1965 年

矢谷道朗・二宮正人編著「ブラジル法要説—法令・判例へのアプローチ」アジア経済研究所、1993 年

藤井幸四郎・二宮正人編訳「ブラジル民事訴訟法典」、カレイドス・プリムス社、サンパウロ、1998 年

ブラジル日本商工会議所編「現代ブラジル事典」新評論、2005 年

NASCIMENTO, Walter Vieira do, *Lições de História do Direito*, Revista e ampliada, 15ª. edição, Editora Forense, Rio de Janeiro, 2007

CASTRO, Flávia Lages de, *História do Direito Geral e Brasil*, 6ª. edição, Editora Lumen Juris, Rio de Janeiro, 2008